



AKITA

県内経済

〔8月〕

概況

県内経済は、全体として持ち直しの動きが続く中、一部に弱い動きがみられる

木材の生産は持ち直しの動きが続いているが、電子部品、機械金属は前年を下回った。建設は、公共工事が堅調に推移しているが、住宅着工は消費税率引上げ前の駆け込み需要が一巡した。個人消費は弱いながらも持ち直しの動きとなっている。雇用情勢は一部で求人が減少しているが、改善傾向にある。

産業別の動向では、電子部品の生産額は、スマートフォン向けの減少が続いているほか、車載向けも米中貿易摩擦の影響などから低迷し、3か月連続で前年を下回った。機械金属の生産額は、輸送機械で海外向けが大幅に落ち込み、2か月ぶりに前年を下回った。木材は、普通合板（7月）、製材品ともに持ち直しの動きが続いている。公共工事請負額は、2か月連続で前年を上回り、年度累計でも前年を上回って推移している。地元大手（12社）の建設受注額は、官公庁工事が大幅に増加し、2か月連続で前年を上回った。住宅着工は、消費税率引

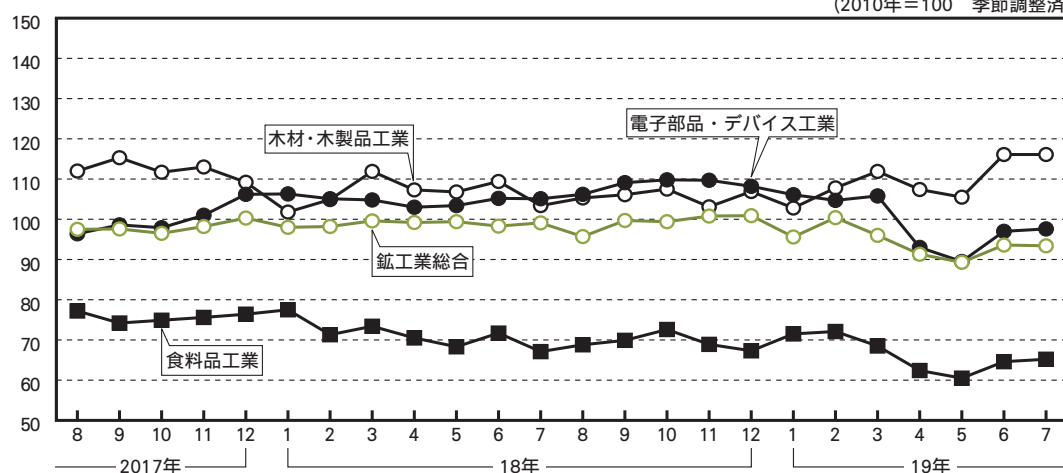
上げ前の駆け込み需要が一巡したことなどから、2か月連続で前年を下回った。個人消費は、小売店販売額（7月）が前年を下回ったが、新車乗用車販売台数が前年を上回り、全体として弱いながらも持ち直しの動きとなっている。

有効求人倍率は前月比横這いの1.42倍であった。新規求人数は前年比13.5%減となり、4か月連続で減少した。事業主都合離職者数は36.0%減となり、4か月ぶりに前年を下回った。

企業倒産件数は5件、負債総額は5億6,700万円であった。

秋田県鉱工業生産指数の推移

(2010年=100 季節調整済)



資料：秋田県企画振興部調査統計課「秋田県鉱工業生産指数月報」

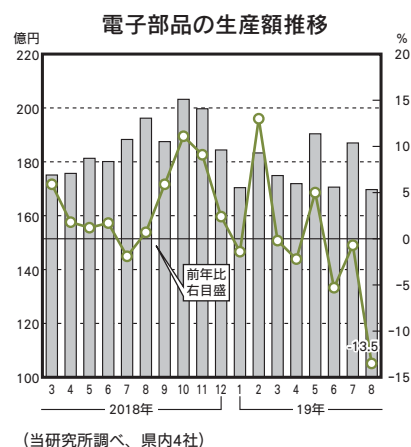
電子部品

生産額、3か月連続で前年比減少

8月の生産額は前年比13.5%減と3か月連続で前年実績を下回った。前年比二桁減となるのは、2016年9月以来。

スマートフォン向けが市場全体の低迷から減少が続いていることに加え、電装化や電動化で成長を続けてきた車載向けも、中国市場低迷のなか、北米、欧州など海外向けが総じて落ち込んでいることから減少傾向にある。

その他品目別では、主力のセラミック・コンデンサやコイルが、産業機械向けが落ち込んでいることなどから減少に転じており、半導体素子、産業向け液晶パネルは減少幅が拡大している。



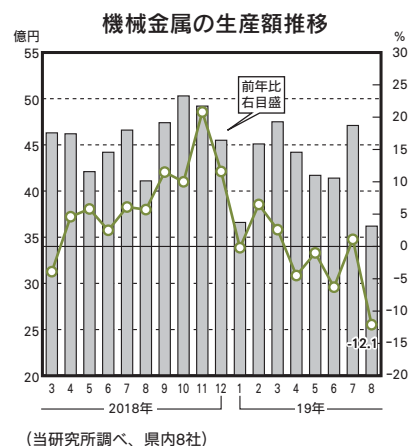
機械金属

生産額、大幅減

8月の生産額は前年比12.1%減と2か月ぶりに前年実績を下回った。前年比二桁減となるのは、2015年5月以来。

ウエイトの高い輸送機械において、海外向けの落ち込みが続いていることに加え、メーカー1社で欧州向け取引の一部が終了となったことが影響し、大幅減となった。

その他の民需関連では、回復傾向にあった建機部品は減少に転じているものの、製鋼品は堅調に推移しており、減少が続いていた金型にも持ち直しの兆しがみられる。公共工事関連では、水道部品、橋梁・鉄骨とも減少が続く、減少幅が拡大している。



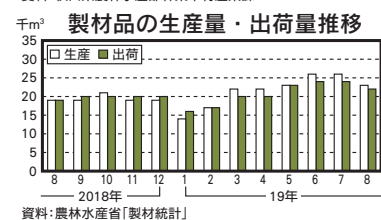
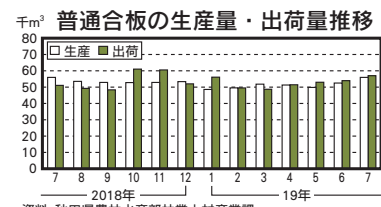
木材業

普通合板、製材品とも持ち直しの動き続く

全国的には、10月の消費税率引上げ前に引き渡しが必要となる駆け込み需要がほぼ一巡したこと、新設住宅着工戸数に一服感が出ており、普通合板、製材品の出荷量も前年実績を上回りつつ伸び率は鈍化しているが、県内においては、普通合板、製材品とも引き続き持ち直しの動きが続いている。

7月の普通合板は、生産量は前年比横這いながら、出荷量は同11.6%増と4か月連続で前年を上回った。在庫量は同36.8%減と3か月連続で前年を下回り、一層縮減が進んだ。

8月の製材品は、生産量が前年比21.1%増、出荷量は同15.8%増と、引き続き増加基調を保っている。



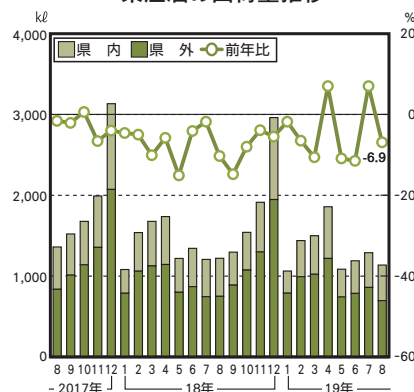
酒造業

出荷量、2か月ぶりに前年比減少

8月の清酒出荷量は、前年比6.9%減となった。月前半が全国的な猛暑となり缶チューハイ等他酒類の需要が拡大した影響から、2か月ぶりに前年を下回った。出荷先別では、県内向けは同6.6%減、県外向けも同7.1%減となった。県外の主な出荷先別では、東北5県が同9.4%減、北海道も同7.2%減となり、東京は同13.6%減と前年比二桁の減少率となった。

清酒の種類別では、普通酒は前年比13.3%減と減少したが、特定名称酒は同0.6%増と増加した。特定名称酒の内訳では、純米酒が同5.0%減、本醸造酒が同11.7%減と前年を下回った一方で、吟醸酒は同9.7%増と前年を上回った。

県産酒の出荷量推移



資料：秋田県酒造組合

建設業

公共工事 国が増加し、2か月連続で前年比増加

8月の公共工事請負金額は、県や市町村等が減少したものの、国や独立行政法人が増加し、前年比22.9%増と2か月連続で前年を上回り、年度累計でも前年同期比10.5%増と二桁の伸び率となった。

一方、当研究所調査による地元大手12社の8月の新規受注額も、前年比64.2%増の4,436百万円と2か月連続で前年を上回った。うち民間工事は同8.8%減となったが、官公庁工事は、公立学校改築等の大口受注があり、同102.1%増と大幅に増加した。これにより、年度累計の受注実績も前年同期比17.2%増と伸び率が一層拡大した。

公共工事前払金保証実績

(単位：件、百万円、%)

区分	8月	前年比	4月～8月	前年同期比
件数	281	△10.8	1,531	△1.1
請負金額	21,323	22.9	101,264	10.5

資料：東日本建設業保証㈱秋田支店

地元大手企業12社受注額

(単位：百万円、%)

区分	8月	前年比	4月～8月	前年同期比
官公庁	3,594	102.1	12,236	37.6
民間	842	△8.8	3,387	△23.7
合計	4,436	64.2	15,623	17.2

(当研究所調べ、県内12社)

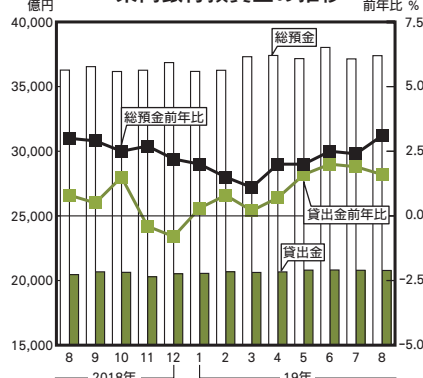
金融

貸出金、前年比増加率の鈍化続く

8月末の県内銀行の預金は、前月末比250億円増加し、前年比でも3.1%の増加となった。貸出金は、前月末比15億円減少したが、前年比では1.6%の増加となった。預金、貸出金とも引き続き前年を上回って推移しているものの、貸出金の伸び率は鈍化傾向にある。

8月の倒産件数(負債総額1千万円以上)は5件(前年比2件減)、負債総額は5億6,700万円(同18.1%減)となった。倒産件数は2012年11月以降82か月連続で一桁台または0件で推移している。

県内銀行預貸金の推移



資料：秋田県銀行協会

住宅着工

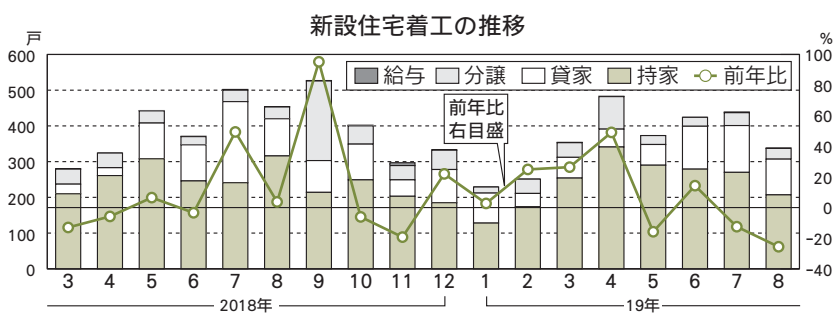
着工戸数、2か月連続で前年比減少

8月の県内新設住宅着工戸数は、338戸（前年比116戸減、25.6%減）であった。主力である持家が大幅減となったほか、貸家、分譲住宅も減少し、2か月連続で前年を下回った。

利用関係別では、持家が207戸（前年比109戸減）、貸家が100戸（同4戸減）、分譲住宅が30戸（同3戸減）、給与住宅が1戸（同横這い）となっている。

持家は3か月ぶりに前年を下回った。貸家は秋田市や大館市で民間の一般向け賃貸住宅が減少し、2か月連続で前年を下回った。分譲住宅は小規模戸建が減少し、3か月ぶりに前年を下回った。

地域別では、県北・県央・県南の全地域で前年を下回った。全地域で持家が減少したほか、県北は貸家、県央は貸家と分譲住宅、県南は分譲住宅が減少した。



住宅着工動向 (単位：戸、%)

区分	2019年8月	前年比	19年1～8月	前年比
県北	51	△46.9	574	1.8
県央	176	△27.3	1,518	△5.3
県南	111	△4.3	799	26.6
合計	338	△25.6	2,891	3.3

資料：秋田県建築住宅課

個人消費

弱いながらも持ち直しの動き

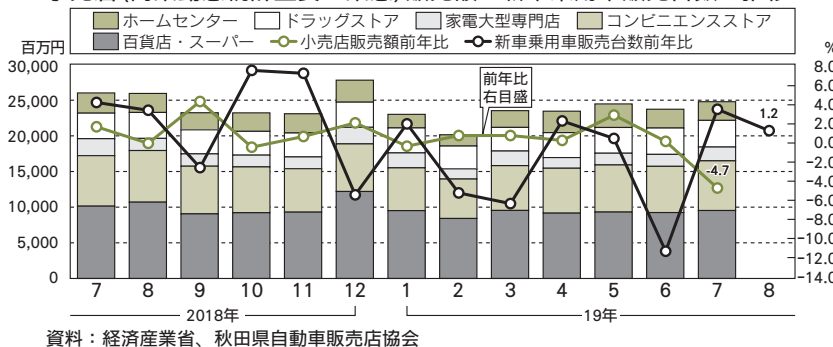
7月の小売店（商業動態統計主要6業態）販売額は、合計で前年比4.7%減となり、6か月ぶりに前年を下回った。ドラッグストア（同4.3%増）で増加したものの、家電大型専門店（同18.5%減）で大きく落ち込んだほか、ホームセンター（同7.5%減）などでも減少した。

百貨店・スーパー販売額は、前年比6.0%

減となった。衣料品は、紳士服・婦人服ともに振るわず、2か月連続で前年を下回った。飲食料品も低調に推移し、3か月連続で前年を下回った。

8月の新車乗用車販売台数は、前年比1.2%増の2,677台となった。登録車で減少したものの、軽乗用車で増加し、2か月連続で前年を上回った。

小売店（商業動態統計主要6業態）販売額・新車乗用車販売台数の推移



8月の新車乗用車販売台数 (単位：台、%)

区分	販売台数	前年比
新車乗用車総販売台数	2,677	1.2
登録車	1,457	△7.3
普通車	686	7.5
小型車	705	△17.4
輸入車	66	△17.5
軽乗用車	1,220	13.8

資料：秋田県自動車販売店協会

県内個人消費関連指標（前年比）(単位：%)

区分	5月	6月	7月
①消費者物価指数	1.1	0.7	0.5
②勤労者名目賃金	△7.9	△1.7	0.1

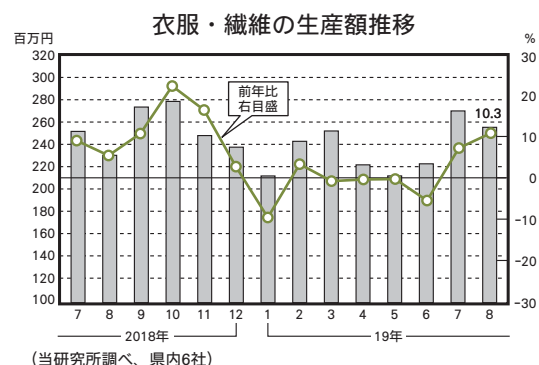
資料：①秋田県（総合指数、秋田市）
②秋田県（事業所規模5人以上）

衣服・繊維

生産額、2か月連続で前年比増加

8月の生産額は、前年比10.3%増となった。秋冬物の生産が本格化し、2か月連続で前年を上回った。

受注も、消費税率引上げや人件費上昇の影響など、先行きは不透明ながらも、現時点では堅調に推移しており、2か月連続で前年を上回った。



雇 用

有効求人倍率は 1.42 倍、高水準続く

8月の有効求人倍率は、前月比横這いの1.42倍となり、高水準が続いている。常用の内訳では、一般は前月比0.02ポイント上昇の1.35倍、パートは同0.06ポイント上昇の1.43倍となった。

新規求人数は前年比13.5%減となり、4か月連続で前年を下回った。産業別にみると、製造業は同25.7%減となった。「情報通信機械」で大幅に増加したほか、「木材・木製品」で増加したものの、米中貿易摩擦の影響等から「電気機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」などで二桁の減少率となった。非製造業は同11.9%減となった。

業種別・新規求人内訳および新規求職者数（全数）

(単位：人、%)

区 分	2019年7月	前年比	8月	前年比
新規求人計	9,038	△2.0	8,278	△13.5
製造業	868	△5.1	784	△25.7
食料品	180	20.0	142	△38.8
繊維	158	△3.1	142	△33.3
木材・木製品	43	△15.7	35	2.9
電子部品・デバイス・電子回路	107	△2.7	74	△45.6
電気機械器具	44	△26.7	45	△47.1
情報通信機械	17	△37.0	35	191.7
非製造業	8,170	△1.6	7,494	△11.9
建設	1,062	7.2	896	3.3
情報通信	42	△14.3	34	△54.1
運輸、郵便	432	31.7	385	4.3
卸売、小売	1,626	2.4	1,475	△17.2
宿泊、飲食サービス	845	1.1	1,126	△2.7
生活関連サービス、娯楽	316	△27.9	256	△31.0
医療、福祉	1,769	7.5	1,657	△10.8
サービス	1,128	△22.1	779	△36.8
新規求職者数	4,112	12.3	3,513	△6.0
有効求職者数	16,269	0.7	15,552	△0.3

資料：秋田労働局職業安定課
(注) 臨時・季節を含む。

人手不足が続く「運輸、郵便」、「建設」で増加したものの、「情報通信」、「サービス」、「生活関連サービス、娯楽」などで二桁の減少率となった。

新規求職者数は前年比6.0%減と、2か月ぶりに前年を下回った。

事業主都合離職者数は、前年比30.6%減となり、4か月ぶりに前年を下回った。

地域別雇用状況（パートを含む常用）をみると、新規求人数は県北、県央、県南の全地域で減少した。有効求人倍率は県北が最も高く1.62倍、県南が1.38倍、県央が1.28倍となった。

有効求人倍率および事業主都合離職者数

(単位：倍、人、%)

区 分	2019年5月	6月	7月	8月
有効求人倍率	1.29	1.34	1.33	1.35
パートタイム	1.32	1.34	1.37	1.43
全数（季調済）	1.50	1.49	1.42	1.42
事業主都合離職者数	280	245	337	127
前年比	72.8	34.6	116.0	△30.6

8月の地域別雇用状況（パートを含む常用）

(単位：人、%、倍、ポイント)

区 分	新規求人数	有効求人倍率
	前年比	前月比
県北	1,822 △9.8	1.62 0.07
県央	3,793 △4.8	1.28 0.03
県南	1,848 △8.2	1.38 0.02
合 計	7,463 △6.9	1.38 0.03

(注) 臨時・季節を除く。